



# IDEC横浜 支援事例集 2024

経営のこと、相談しよう!





# IDEC横浜のビジネス支援

公益財団法人横浜企業経営支援財団 (IDEC横浜) では各種経営課題に応じた支援メニューをご用意しています。事例の一部をご紹介しますので、本事例集がIDEC横浜をご活用いただくきっかけとなれば幸いです。

# もくじ

## ワンストップ経営相談窓口

創業、経営課題、税務、法律、知財、IT関連、国際ビジネス など幅広い分野について、財団職員と専門家が、無料で相談・助言を行います。

### 創業・経営

事例 **04** **創業** P10

専門家によるアドバイスのほか、創業に役立つセミナーを開催しています。

事例 **05** **横浜ビジネスグランプリ～YOXOアワード～** P11

横浜での起業や新規事業展開に挑戦するビジネスプランを全国から募集し審査する、ビジネスプランコンテストです。



#### 経営改善

#### 事業承継

専門窓口の設置や訪問相談、助成金の申請をサポート

事例 **06** **販路開拓** P12

事例 **08** **資金調達** P14

### 横浜型地域貢献企業認定制度

事例 **01** P4

横浜に根ざした優れた地域貢献活動に取り組み、企業の社会的責任 (CSR) を果たしている企業を評価し認定します。



### ものづくり・新技術

ものづくり企業の企業間連携・産学連携を行い、技術連携や技術移転等をコーディネートします。

事例 **02** **マッチング** P6

事例 **07** **マッチング** P13

市内中小製造業・情報通信業の技術課題に応じて、中小から大手企業、大学等とのマッチング支援を行います。



#### デジタル化・DX

人材不足への対応、生産性向上、技能承継等の課題解決に対して、専門家を派遣し、改善策を提案します。

#### 省エネ・脱炭素

効果的・効率的な省エネの方法や脱炭素の取組について、技術アドバイザーが訪問してアドバイスします。

事例 **09** **ヘルスケアビジネス** P15

ヘルスケア分野への参入及び関連ビジネスの推進等を支援します。

### 海外ビジネス

輸出入の相談や、市場開拓の着手から商談実施までの伴走支援、海外進出など、海外ビジネスをサポートします。

事例 **03** **外資系企業定着支援** P8

横浜市に拠点を持つ外資系企業が市内でビジネスを定着させるために、市内企業との連携サポートや交流会開催をします。



#### 上海事務所

1987年、横浜市の友好都市である上海市に事務所を開設。中国ビジネスを支援する拠点として活動しています。

事例 **10** **展示会出展** P16

海外展示会出展料やパンフレット等の多言語化の助成制度があります。外資系企業には首都圏展示会出展助成制度があります。



### インキュベーション施設 P18

中小企業の新技術・新製品開発、研究開発、新事業分野の開拓等の拠点としてラボやオフィスを管理しています。

#### 横浜市産学共同研究センター

Yokohama Joint Research Center

#### 横浜新技術創造館

Yokohama Leading Venture Plaza



IDEK横浜のビジネス支援/もくじ ..... 2、3

#### 支援事例 01

人材確保 (小規模企業者)

今井建設株式会社 ..... 4

#### 支援事例 02

マッチング (小規模企業者)

株式会社アサイ・エンジニアリング ..... 6

#### 支援事例 03

外資系企業定着 マッチング (小規模企業者)

株式会社ソコモアジャパン ..... 8

#### 支援事例 04

創業 資金調達 (小規模企業者)

KAWASHIMA ittka コミュニティカフェバー ..... 10

#### 支援事例 05

創業 マッチング デジタル化・DX (小規模企業者)

LOOVIC株式会社 ..... 11

#### 支援事例 06

マッチング 販路開拓 (中小企業者)

栄光デザイン&クリエイション株式会社 ..... 12

#### 支援事例 07

マッチング (小規模企業者)

ITD Lab株式会社 ..... 13

#### 支援事例 08

資金調達 創業 (小規模企業者)

ピンポイントフォトニクス株式会社 ..... 14

#### 支援事例 09

海外展開 マッチング 販路開拓 (小規模企業者)

MedVigilance株式会社 ..... 15

#### 支援事例 10

海外展開 マッチング (小規模企業者)

株式会社リキッド・デザイン・システムズ ..... 16

上海事務所のご案内 ..... 17

IDEK横浜の賃貸型研究開発施設をご紹介 ..... 18

広告 ..... 19

IDEK横浜 交通アクセス、お問い合わせ先 ..... 20



事例

01



人材確保

小規模企業者

## 今井建設株式会社

代表取締役 今井 新一郎(いまい しんいちろう)  
 横浜市鶴見区駒岡1-27-16 ☎ 045-571-0505  
<https://www.imaikensetsu.co.jp/>



創業以来「いつも仕事に対して誠実に」をモットーに、地域の発展と共に歩む今井建設株式会社。

# 建設業がワーク・ライフ・バランスを実践し、人材確保につなげる！

～横浜型地域貢献企業の認定取得がきっかけとなった働き方改革への挑戦～



### CSR（企業の社会的責任）を取り入れ、顧客の幅が広がる

今井建設の創業は東京オリンピックが開催された昭和39年、今年で創業60周年を迎えます。代表の今井新一郎氏は、個人戸建住宅の建築工事を中心に同社の地盤をかためた先代から事業を引き継ぎ、創業50周年を迎えた頃から、CSRを取り入れた経営を強く意識するようになりました。

きっかけは、IDEC横浜が実施している横浜型地域貢献企業の認定取得（平成23年度）。その際、同社の経営理念やビジョンについては、IDEC横浜の職員や専門家からのアドバイスを受けて見直しを行うとともに、ステークホルダーとそのニーズを分析した上でCSRの方針を定めました。

これによって顧客や取引先の幅も徐々に広がり、現在では、工場や事務所など個人住宅以外の民間工事、学校や道路・下水道整備などの公共工事の受注割合も高くなってきました。

しかし、従業員の高齢化が進むとともに、建設業界の厳しい労働環境のイメージが影響したのか、若手技術者や女性従業員の離職が続きました。

### 喫緊の経営課題となった人材の確保と定着に向けて

今井代表は、このままでは5年後の存続自体が危ぶまれると考える、人材確保と定着という難題の解決に向けて一念発起。このときのことを今井代表は「認定の取得によって社内のコミュニケーションが活発になり、経営層や従業員に日々の改善意識が根付いたからこそ、この課題を全社的にとらえることができました」と振り返ります。

さらに、2年ごとに実施する認定更新に際しても、同氏は「IDEC横浜の職員や専門家に励まされ、参考となるアドバイスを受けながら年々CSR活動を理想に近づけていくことができました」と話します。



ワーク・ライフ・バランスを推進する代表取締役の今井新一郎氏。

### 目指したのは、働きやすい職場とするための実用性が高い制度をつくること

同社がこの課題解決に向けて掲げたテーマは「働きやすい職場環境」。これまでのような長時間労働や休日出勤が常態化した労働環境では、若手技術者のキャリアアップや仕事と家庭の両立は望めません。従業員それぞれがもつ事情や今後想定される状況をふまえて、働き方の選択肢を広げられる実用性の高い制度づくりを目指しました。

この結果、育児や介護をサポートするためのジョブリターン制度や短時間勤務などの柔軟な勤務形態を整備しました。特に、学校行事などへの参加のために利用できる勤務時間中の短時間「中抜け」制度は、女性従業員からの強い要望があり取り入れました。

また、リモートワークを推進するために、外部からのネットワーク接続環境を整備し、あわせて書類を電子化することで、業務の効率化を図ることができました。

これらの取組について、今井代表は「苦労したことや、困難だったことはありませんでした。働きやすい職場にするためには、従業員にとって何が必要かを考えると、あとは実行に移せば良いだけだったからです」と話します。



リモートアクセスが可能となったことで業務の効率化と事務作業軽減を実現しました。

### ワーク・ライフ・バランスへの取組によって見えてきた成果と、これからの今井建設

同社による取組の成果は着実に形となって現れています。

以前、育児を理由に退職した元女性従業員がジョブリターン制度を活用して復職し、現在は課長職として活躍しています。また、同社の求人情報に掲載されていたワーク・ライフ・バランスへの取組が、大手ゼネコン出身の求職者の目にとまり即戦力としての採用につながり、取組前は8名だった従業員が10名となりました。

成果は数値にも現れています。取組前と比較し、女性管理職比率では約11%増、平均有給取得率では約10%増となりました。また平均残業時間では約7時間減とそれぞれの指標で改善傾向にあることがわかりました。

これら一連の取組は、令和4年度プレミアム企業表彰（他の認定企業の模範となる取組を継続して行っている企業をIDEC横浜が表彰する制度）を受けました。

さらに令和5年度には、本認定制度を含む横浜市で実施する4つの認定・認証を取得したことで横浜グランドスラム企業としても表彰されました。



子育てがひと段落し、憧れの建築業界で施工管理職を目指す女性社員。

今井代表は今後の展望について「私たちが目指すのは、会社の“拡大”ではなく“存続”です。地域社会の一員として無理をしない堅実な経営によって従業員の雇用を守っていきます。そのために、これからも認定・認証制度を活用しながら、だれもが楽しく働くことができ、意欲と能力を発揮できる環境をつくっていきたく考えています」と話します。

今、建設業をはじめ多くの中小企業が深刻な人手不足や人材確保難に直面しています。しかし、今井建設による取組成果が示すように、CSR経営を実践することがその解決策を見出すことにもつながるのではないのでしょうか。

### 成功のポイント

- 横浜型地域貢献企業の認定取得時や認定更新時に得られた専門家や職員のアドバイスをCSR活動の改善にいかせた。
- 従業員の働きやすい職場環境づくりに向けて全社的に取り組み、柔軟に実用性の高い制度を作った。



事例

02



マッチング 小規模企業者

## 株式会社アサイ・エンジニアリング

代表取締役 浅井 伸一(あさいしんいち)  
 横浜市磯子区田中2-5-5 ☎ 045-773-3225  
 https://asai-eng.co.jp/



ロボット機構開発事例。

高い技術力で様々な分野の  
ロボット開発をサポート

大企業マッチング・知的財産戦略支援で経営基盤を固め、取引を拡大

## 高い技術と突破力・発想力で様々なロボット開発をサポート

株式会社アサイ・エンジニアリングは、2008年の創業以来、精密機械・電子部品・建設・自動車・食品・医療・エンターテインメントなど様々な分野のロボット開発に携わっています。大企業や大学・研究機関等からの依頼が多く、実現可能性の検討から企画・設計・開発に至るまで、ロボット開発プロジェクトの全工程をサポートしています。同社の最大の特徴は、顧客ニーズに合わせたロボットをゼロから形にすることができる点です。

代表取締役の浅井伸一氏は、大学の機械工学科を卒業後、大手模型メーカーに就職、ホビーラジコンの設計・開発を手掛けた経歴の持ち主です。ホビーラジコンには、最高時速100kmを超えるスピードと高い操作性が求められます。自動車工学に基づいた高度な技術が詰め込まれており、一般的なラジコンとは一線を画す本格的なマシンです。浅井社長が手掛けたホビーラジコンは、リアルな走行性やカスタマイズ性、初心者からマニアまで楽しめる仕様が評価され、世界的に大ヒットしました。開発過程で培ったサーボモータ等の機械制御に関する社長の知識・経験が、同社のロボット開発技術の基礎となっています。

常に、浅井社長が大切にしているのは「突破力」と「発想力」です。自分の専門分野の知識だけに固執することなく、あらゆる分野に挑戦していく姿勢がロボット開発には必要です。それが「突破力」を生み出す源となり、下支えている「発想力」が同社の大きな強みとなっています。



代表取締役 浅井伸一氏。

## 新事業である教育事業への挑戦

浅井社長は、公共心が強く、また教えることが得意で、教育者としての一面も持っています。横浜国立大学等で講義を行なっているほか、各ロボット開発プロジェクトにおいて講義形式でのレクチャーも実施しており、好評を博しています。

人前で講義などを行うきっかけは、2016年、IDEC横浜が主催するセミナーで講師を引き受けたことです。受講者とともに部品を組み立てながら、ロボットが動く基本原理をレクチャーする実践型の内容でした。

この経験をいかして、新しく二足歩行ロボットの開発等

をテーマにした教育事業を立ち上げました。受講者は、ロボット開発の企画作りからプロジェクトの立ち上げ方、プロジェクトの運営方法を学び、経験することができます。単にロボット開発技術を学ぶだけでなく、浅井社長が大切にし



横浜国立大学大学院での講義風景。

ている突破力・発想力、ものづくりの心構えなどに重点を置いた内容となっています。もともと浅井社長は、クライアント企業から「どのようにアイデアを発想しているのか教えて欲しい」と頼まれることが多かったのですが、その方法についても見える化し、学べるようにしています。

イノベーションを起こすことができる人材を育てたいと考えている企業は多く、既に大企業数社から社員研修の依頼が来ており、新事業に手応えを感じています。

## IDEC 横浜の支援を受けながら経営基盤を整備し、取引を拡大

同社は、もともと浅井社長が一人で運営していましたが、妻である専務取締役の一実氏と、息子である航氏が数年前から経営に参画。経営管理や営業、パートナー企業との調整、事務等は、一実氏と航氏が担当し、浅井社長がロボット開発や教育事業に集中できるように全社一丸となって支えています。

IDEC 横浜の支援を活用するようになったのは、「浅井社長の技術力が、事業に上手くいかせていない」と一実氏が感じたことがきっかけです。IDEC 横浜の経営相談窓口やものづくりコーディネート事業等を利用して、経営基盤固めや新事業展開の重要性について認識するようになりました。

アジア最大規模のオープンイノベーションイベントである、ILS (INNOVATION LEADERS SUMMIT) ※に参加するようになったのも、IDEC 横浜からの紹介がきっかけでした。ILS でのマッチングを通して、様々な技術課題を持つ大企業から依頼が来るようになりました。同社は、毎年 ILS に参加していますが、年々知名度が向上し、遠隔地からの依頼も増えています。複数のプロジェクトが常に動いている状態になり、同社の取引拡大・売上向上に役立っています。

大企業との取引を開始したことにより、契約関係書類の整備や知的財産権の管理・活用方法の検討、顧客との交渉方法の確立などの必要性を強く感じるようになりました。

この課題に対応するため、横浜知財みらい企業の認定を取得。それがきっかけで IDEC 横浜から推薦を受け、INPIT (独立行政法人工業所有権情報・研修館) が実施する、知財相談窓口を活用して弁護士・弁理士・中小企業診断士など、多分野の専門家と IDEC 横浜のものづくりコーディネーターからなる重点支援チームによる1年間の経営基盤固めの支援を受けました。

「当社の仕事は、自社だけで完結するものではなく、先端技術の研究者や、高い技術を持つ市内企業との連携が欠かせません。当社は、いわばハブの役割を果たしており、案件ごとに最適なチームを組んで対応しています。IDEC 横浜には、パートナー企業・研究機関とのネットワーク作りについても協力してもらっていて、大変助かっています。新たに教育事業を立ち上げましたが、フラッグシップになるような事業に育て上げることが、目下の課題です。中長期的には、事業拡大や事業承継に向けて、組織作り・仕組み作りを進めていく必要があります。これらの課題に対応するため、引き続き IDEC 横浜の支援スキームを活用していきたいと思えます」と一実氏は語ります。

※ ILS (INNOVATION LEADERS SUMMIT) は国内外の有力ベンチャーキャピタルが注目する世界27か国600社の最先端テクノロジーを持つスタートアップと業界を先行する大手企業、ベンチャーキャピタルのキーパーソンが登壇・出展する。

## 成功のポイント

- 顧客のニーズに合わせたロボットをゼロから形にする技術や、企画・設計・開発に至るまで開発プロジェクトの全工程をサポートしていること。
- IDEC横浜の経営相談窓口やものづくりコーディネート事業等を利用して、経営基盤固めや新事業展開に取り組んだ。
- IDEC横浜からパートナー企業や研究機関とのネットワーク作りについても協力を得られた。



事例

03



外資系企業定着



マッチング

小規模企業者

## 株式会社ソコモアジャパン

代表取締役 小林 央(こばやし なかば)

〒横浜市港北区新横浜2-3-3 ☎045-620-3567

【市内進出】2018年8月

【事業内容】航空機の表面処理化学品(剥離剤等)及び特殊塗料の輸入販売



Group SOCOMORE社の剥離剤。

## 市内外資系企業と市内製造業がマッチング

橋梁・航空機用の剥離剤の生産でフランスに親会社を持つ  
外資系企業と横浜市内企業が連携

多国籍企業であるソコモアジャパンは橋梁や航空機の剥離剤を販売

株式会社ソコモアジャパン(ソコモア社)は、フランスのヴァンヌに本社を構える Group SOCOMORE 社の日本法人として、航空機の表面処理剤や米国 MIL ※規格の特殊塗料、橋梁用塗膜剥離剤をはじめとする化学製品を輸入・販売しています。これまで、橋梁・航空機用の剥離剤をカナダ工場で製造し、輸入販売してきました。

航空機の機体に塗られた塗料は、紫外線などの影響で塗料が傷むことなどから、通常6~7年おきに塗り替えます。ソコモア社は、航空機の塗装を塗り替える前に、化学的な処理で塗装を剥がす剥離剤を製造しています。ちなみに約180人乗りの旅客機では約1.5トン近くの剥離剤を塗布します。

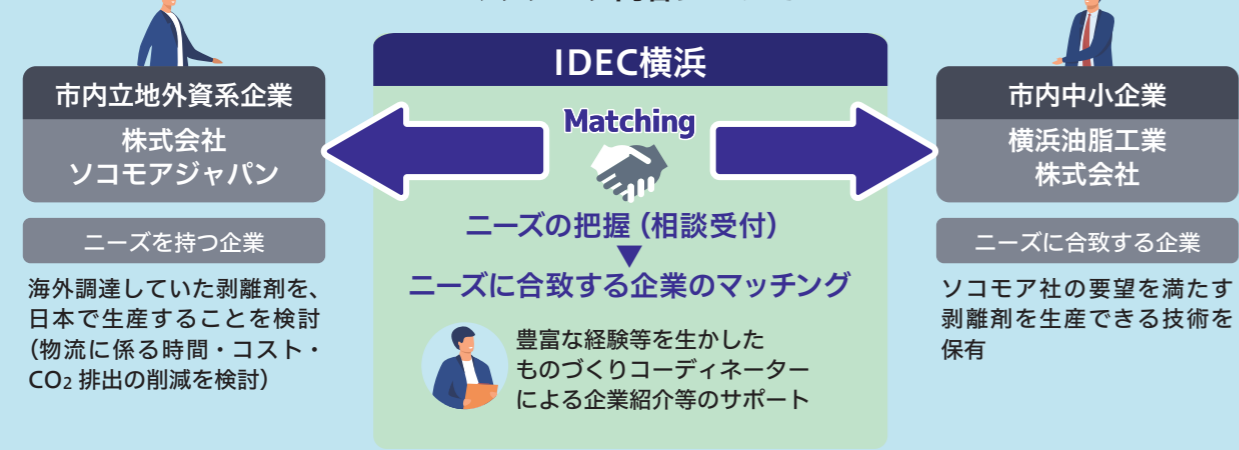
航空機以外の用途としては、国内にある橋梁は1970~80年代に作られたものが多く、当時は防錆塗料の下地に鉛、塗料にはPCB(ポリ塩化ビフェニル)系が使われていました。10年ほど前にこれらの塗料が問題となり、航空機用の剥離剤を改良し、橋梁補修用製品を提供するようになりました。橋梁用の剥離剤は自治体や道路等を管理する団体等に販売しています。 ※MIL:アメリカ国防総省が必要とする様々な物資の調達に使われる規格を総称したもの。

原材料価格の高騰対策とCO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献

新型コロナウイルス禍以降は、世界的な原材料価格や輸送費の高騰を受け、物流コストやCO<sub>2</sub>排出量の削減が大きな課題でした。

近年著しい発展をするアジア市場への積極的な展開を考える中、もし日本に製造拠点ができれば、従来の輸送距離の半分となり、輸送コスト、時間、CO<sub>2</sub>排出量が大幅に削減されるため、ソコモア社は、2022年11月に日本国内に製造拠点を確保することを検討し始めました。

## マッチング内容について



出典・表 令和5年9月26日横浜市記者発表資料から

## 「外資系企業の市内定着支援事業」と「ものづくりコーディネート事業」の活用

東京から横浜に事務所を移転後、ジェトロ横浜や横浜市経済局に相談したところ、IDEC 横浜が横浜に進出した外資系企業と地元(横浜)企業との連携・協業をサポートする「外資系企業の市内定着支援事業」の利用を提案され、マッチング先を探すこととなりました。

企業マッチングを行うため、メーカー OB 等で技術や経営に関する専門的知識を有する、ものづくりコーディネーターに相談。コーディネーターから紹介を受けた横浜市内の表面処理化学品を扱う数社と面談を重ねていきました。

最終的には、横浜油脂工業株式会社(横浜油脂工業)の優れた技術で作られた剥離剤が、ソコモア社の要望を満たすものであり、同社を生産委託先として決めました。

## マッチング先は品質管理と改善マインドが積極的

ソコモア社代表取締役の小林氏は、「マッチングで感じたのは、品質管理がしっかりしていることや自ら進んで改善しようというマインドです。工程の見直しなどについて、積極的に提案してもらえることも魅力的です。また納期厳守の意識も、日本メーカーの特徴ではないでしょうか。生産委託先の候補は県外を含めて数社ありましたが、横浜油脂工業はソコモア社の要望を満たす剥離剤を生産できる技術を保有している同じ横浜市内の企業であることから、週何度もお互いに行き来し、工場でのテストを繰り返すことで短期間で商品化が可能になりました」と話しています。

## 横浜油脂工業株式会社

横浜油脂工業は、創立以来95年の歴史で培ってきた「乳化・分散・可溶化」技術を用いて、電子産業向けの精密洗浄剤や自動車用ケミカル、食品原料中間製剤の製造・販売とともに、これらの技術を応用し、原料、中間加工品、製品の高品質化の提案等を行っています。

代表取締役社長 本多 秀夫(ほんだ ひでお)

〒横浜市西区南浅間町1-1

【事業内容】精密洗浄剤 / オートケミカル製品 / ビルメンテナンス製品 / 食品添加物・食品素材の製造 / ニューマテリアルの研究開発

## これからの展開について

小林氏自身は、国内通信機器メーカー勤務後、欧州化学メーカーに15年勤務して、化学の品質管理も含め国内企業との協業に携って来ました。

ソコモア社では、日々の業務をこなしつつ、マッチング先を見つけなくてはならず、今回、公的機関からの紹介でマッチング先が見つかり、いいタイミングでスタートを切ることができたと言っています。

ソコモア社の日本における事業展開としては、航空機・一般工業向けの需要拡大を見込んでおり、他の製品においても協力パートナーを確保して更に国内生産体制を整えると同時に、時代の経営人材を育てていきたいとしています。



フッ素化合物を使用しないアルミニウム表面処理槽(脱酸、エッチング処理)。



2023年10月・韓国ソウル「航空宇宙・防衛展示会ADEX」にて。左から、Group SOCOMORE社 東南アジアエリアマネージャー モーガン ローレ氏、Group SOCOMORE社 アジア統括取締役 エルベアインリッヒ氏、ソコモア社 小林社長。

## 成功のポイント

- 連携先企業を探す手段として、豊富な経験で横浜市内企業にネットワークを持つIDEC横浜の「ものづくりコーディネーター」へ相談し複数の企業とマッチングできた。
- 発注側企業と受注側企業が近隣のため、打ち合わせ等移動時間・コストが削減できた。
- 受注側企業の迅速な経営判断と対応。



事例  
04

創業



資金調達

小規模企業者

## KAWASHIMA ittka (カワシマイッカ) コミュニティカフェバー

代表 野澤 美香子(のざわ みかこ)

横浜市港南区港南台4-3-9 荒井ビル1階

https://www.instagram.com/kawashima\_ittka/



昼はランチ、夜は横浜地ビールやおつまみ、料理を提供。

# ワンストップ経営相談窓口と創業セミナーを活用し、 長年の夢が現実

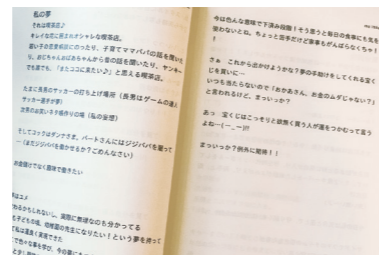
### 「ま、いっか」精神と行動力で コミュニティカフェバーをオープン！

喫茶店好きのご主人の影響で、ご自身も喫茶店が大好きになったという野澤氏。約15年前に「たくさんの人と出会うお店を開業したい」という夢を抱くようになり、2023年3月にその夢を実現させました。店舗を構えたのは地元である港南台。駅から徒歩4分の立地で、視認性の高い路面店です。結婚して子育て、仕事をする中で、思い通りにならず憤りを感じたこともあったそうですが、そのような時に「悩んでも仕方ない。どうにかなる」と思わせてくれたのが「ま、いっか」という言葉。いつしか口癖となり、これが店名の由来ともなっています。

保育士として働いていた野澤氏は、2022年3月に退職し、すぐに職業訓練校でショップマネジメントの勉強をスタートさせます。しかし、開業するまでのステップなどに不安があり、IDEC横浜の「ワンストップ経営相談窓口」に約1年間通って準備を進めていきました。「職業訓練校が都内にあったので、当初は都内の相談窓口を足運びました。しかし、横浜で開業することは決めていたので、『横浜にも相談するところはないかな』と調べていたところ、IDEC横浜を見つけたんです。インターネットで手軽に申し込みました」。それがIDEC横浜との出会いでした。



「週の予定や日々の思いを、毎日Instagramで発信しています」と野澤氏。



SNSの投稿を1冊にまとめた中に、喫茶店開業の夢が記されていました。

### 成功のポイント

- 夢を夢で終わらせないという野澤氏の強い思いと実行力。
- ワンストップ経営相談窓口へ粘り強く通い、相談しながら意思決定していくことができた。
- IDEC横浜から提案のあった野澤氏に適したセミナーや助成金情報を活用した。

事例  
05

創業



マッチング



デジタル化・DX

小規模企業者

## LOOVIC株式会社

代表取締役 山中 享(やまなか とおる)

横浜市港北区

https://www.loovic.co.jp/ja



身近な人の声を聴いて目的地へ向かう、ナビゲーションシステムを開発。

# ワンストップ経営相談窓口の利用をきっかけに 大学などと幅広い連携を実現

### 「画面を見ないナビ〜君だけの、街歩きコンシェルジュ〜」をキャッチコピーに数々の賞を受賞

「LOOVIC」(ルービック)は、人の声を聴いて目的地まで移動できるというナビゲーションシステム。特長は、だれでも簡単に目的地までの道順や街案内の声を専用アプリに登録できるということ。保護者の声を登録すれば、その声を聴きながら、お子さんがひとりで街を歩いたり、お友だちの家へ行ったりすることが可能となります。また、図や文字で表されていた道案内を音声化でき、美術館などにある音声ガイドのような感覚で街歩きができるため、住まいの物件探しや観光案内などで活用され、周りの景色を見ながら歩けるようになります。

起業するきっかけは、空間認知の苦手なご子息のトレーニングが日課になっていたこと。景色を覚えにくく忘れやすいため、繰り返し記憶し、自らの力で外出できるよう取り組んできました。そこで、誰もが苦手意識なく社会生活を送れるよう、2021年に創業の後、「LOOVIC」を開発。「画面を見ないナビ〜君だけの、街歩きコンシェルジュ〜」をキャッチコピーに、「横浜ビジネスグランプリ2023」で優秀賞、アメリカのラスベガスで開催される世界最大規模のテクノロジー見本市CES内の「2023 ShowStoppers」のモビリティ部門にて



第1回「市長と語ろう！」にて、ディスカッションに参加した山中社長(右下)。

て OMDIA Innovation Awards を受賞するなど、社会から高い期待が寄せられています。

### 成功のポイント

- 社会課題の解決を目指し、起業という大きな一歩を踏み出した決断力。
- 自社の課題を的確に把握し、その解決に必要な要素(提携先等)を見極める判断力。
- 横浜市、支援機関、大学等のネットワークを活用し、共同研究等の実現に結びつける行動力。

### ワンストップ経営相談窓口の利用をきっかけに 製品開発、ネットワーク構築を加速！

IDEC横浜を本格的に利用し始めたのは2022年の夏。「ワンストップ経営相談窓口」を利用し、事業の成長に必要なポイント(戦略、連携先等)を整理しました。その後、「ものづくりコーディネート事業」や「ヘルスケアビジネス推進事業」等を活用したことで、神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC)のプロダクトデザイン支援による製品デザインのブラッシュアップ、神奈川大学とのAI分野での共同研究体制の構築、米国サンディエゴの起業家支援組織「CONNECT」のアクセラレーションプログラムへの参加が実現しました。

「リモート文化の定着など、IT技術が進んだことで企業や生活者の利便性が向上し、近所で過ごす機会も増えてくると思います。街中には多くの歩行者が行き交い、「LOOVIC」は道案内や散策に欠かせない存在になることでしょう。また、IT活用が苦手な高齢者にとっては『案内を聴きながら、今度は違うところを歩いてみよう』と街へ出るきっかけにもなると思います。徒歩での移動が増えることによって、健康の維持・増進に加え、快適な歩行を実現するツールの提供は、結果的に温室効果ガスの削減等にも貢献できます」と、直面する社会課題の解決も意識して、力強く事業を推進している山中社長。身近なきっかけが、社会を大きく変えようとしています。



「CES 2023 ShowStoppers モビリティ部門」で OMDIA Innovation Awardsを受賞した時の様子。



事例  
06

中小企業者

## 栄光デザイン&クリエイション株式会社

代表取締役社長 出雲 秀樹(いずも ひでき)  
 横浜市港北区新羽町313-1 ☎ 045-534-2730  
<https://www.eikoh-dc.com/>



2023年に創業50周年を迎えた「栄光デザイン&クリエイション株式会社」。

## IDEC 横浜の紹介で 地元企業とのつながりを生かした新たな一歩へ

### デザインから生産まで 顧客の業務をトータルサポート

プラスチック加工全般や板金加工を得意技術としており、主な得意先は自動車業界や輸送機器関連企業の開発部門です。「デジタル マニュファクチャリング」、「試作品・小ロット・オンデマンド品製造」、「量産品生産」、「生産準備、生産技術対応」、「システム設計・組立請負」を事業の5本柱とし、単に製造するのではなく、デザイン、設計、生産までをトータルで請け負っています。拠点は、横浜（本社）工場、横浜グリーンファクトリー、栃木県（2か所）、熊本県（2か所）、福岡県の計7か所。顧客には、品質、納期、価格、材料といった4つの項目を順位付けしてもらい、最適な製作工法を提案しています。また横浜グリーンファクトリーでは、社員のアイデアや発想を存分にいかせるようにリラックスできる雰囲気づくりも重視しています。短納期対応ができるのも大きな特徴です。3Dデータを活用した治具製作では、他社よりも約6か月のリードタイムを削減し、受注へつなげたという実績があります。また、生産設備の提案を行い、手作業の自動化やコストカットにも寄与しています。さらに、自動車業界が100年に一度の大変革期による電気自動車（EV）に移行していく中、部品の軽量化が求められています。そこで金属部品の樹脂化への研究開発を加速。福岡研究開発センターへ導入したペレット溶融造形がで

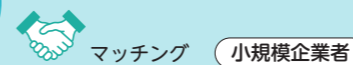


きる3Dプリンターの普及によって、熊本県、九州の産業発展への寄与も目指しています。

「リラックスして考えられる環境を目指しています」と出雲社長。

### 成功のポイント

- 時代の流れを察知し、先を見越した動きができる出雲社長の先見性と行動力。
- トップダウンではなく、社員の意見やアイデアを受け入れる柔軟な社風を作っている。
- IDEC横浜の「ものづくりコネクト事業」を活用し、横浜企業との新たなネットワークを構築したこと。

事例  
07

小規模企業者

## ITD Lab株式会社

代表取締役社長 紫垣 卓男(しがき たかお)  
 横浜市緑区長津田町4259-3 東工大横浜ベンチャープラザ W401  
 ☎ 045-532-5281 <https://itdlab.com/>



ステレオカメラの第一人者、実吉敬二会長を中心に実証実験を毎月実施。

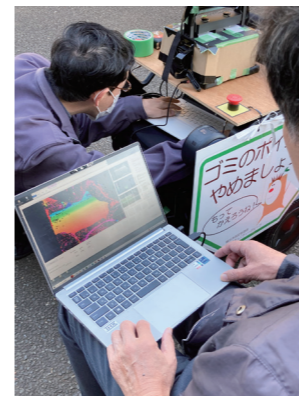
## ステレオカメラで安全な世界を！ 研究開発から実用化へ新たな展開を創出

### ステレオカメラが「ロボットの目」に。 近い将来の実現に多彩な分野が期待

ITD Lab 株式会社は、高性能ステレオカメラの研究・開発を行う東京工業大学発のベンチャー企業。研究で培ってきた技術を活用し、さらに高性能なステレオカメラを開発して「事故のない安全な世界をつくりたい」という思いから、2016年5月に設立されました。同社会長の実吉敬二氏は、ステレオカメラによる自動車運転支援システムの発案者としても知られています。

ステレオカメラは人の目のように2つのレンズでさまざまな物体との距離や形を立体的に撮影することができます。同社の研究開発が実現すれば、自動車や電車、船舶、建機、ドローン、車いすなどの自動運転と衝突防止や転落防止、危険回避などが可能となるため、幅広い分野での活用が期待されています。

2023年6月より、360度監視できるステレオカメラを搭載した電動車いすの自立走行実証実験を、同社近隣にある玄海田公園で毎月実施。障害物の回避や起伏の影響などの検証を重ね、ステレオカメラが人や物との衝突の危険性を未然に判断する「ロボットの目」になることを目指しています。なお、この実験はスタート時から多数のメディアが注目し、さまざまな媒体を通じて、広く発信されています。



配膳ロボやデリバリーロボの実用化を目指し検証を重ねます。

### 成功のポイント

- IDEC横浜や横浜市との連携により、横浜市内の公園での実証実験が実現。一般の人たちとの交流が生まれたことで、新たな視点での技術開発へとつながった。
- 事業化の段階に応じて、定期的なものづくりコーディネーターに相談を行うことで、数社の大手企業とのマッチングが実現した。

### 公園が実証実験フィールド。 市井の人の声を受けて開発改良へ

横浜市内での実証実験は、今回が初めてのことで、これまでは実験フィールドが整うつくば市へ、その都度、足を運んでいました。玄海田公園は、遊歩道があり、自然も豊富で、多様な利用者に開かれた、まさに最適な実験環境。直接、公園に依頼したこともありましたが、使用許可が得られずにいたところ、IDEC横浜からの紹介により、新ビジネス創出を目指す「I・TOP横浜」（横浜市経済局実施）の枠組みを活用し、公園を管理する横浜市環境創造局担当者等との面談が実現しました。そして、関係者と何度か打合せを重ねることで、公園での実証実験の許可が得られました。実験中は公園の利用者から質問を受けることも珍しくありません。「多くの人たちの声を聞くことができるのは大変貴重な経験です。公園で実験ができるよう支援してもらったことは大きいですね」と実吉会長。市井の人たちの視点から新たな研究課題が見つかることも少なくなく、開発の改良につながると話します。また電動車いすに利用マナー啓発ポップを取り付けて走行し、公園のマナーアップキャンペーンにも一役買っています。



マッチングを実現するなど、当社のステレオカメラ技術の更なる普及に向け、継続的支援を行っています。

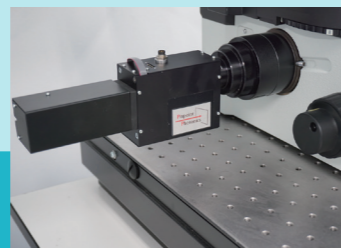
三角コーンを避けて電動車いすが自立走行する実証実験の様子。



事例  
08

資金調達 創業 小規模企業者

## ピンポイントフォトンクス株式会社

代表取締役、博士(工学) 木島 公一朗(きしま こういちろう)  
横浜市中央区海岸通4-23 マリンビル803 ☎ 090-9852-3026  
https://www.pinpointphotonics.co.jp

イメージング+レーザ照射同軸ユニット。

## 学会や展示会への共同出展や助成金申請書の作成支援を受けてステップアップ

## イメージガイドレーザ照射技術でニッチな領域をカバー

約30年間、大手電機メーカーにおいて、光ディスクや医療機器の研究開発業務に関わっていた木島社長。大企業ではまかないきれないニッチな領域において、培った技術と経験を活用して貢献していきたい、という思いで2018年4月に起業しました。提供する商品は、イメージガイドレーザ照射技術を主要としたもの。これは、観察画像の所定位置にレーザ光を導く技術で、国が力を入れて研究を支援している再生医療分野やがん・免疫細胞研究者などの利用を想定しています。

これまで、レーザ光の照射には大きな機械が必要でしたが、その小型化に成功。広く使われている顕微鏡にそのまま搭載できるイメージング+レーザ照射同軸ユニットを商品として展開し、学会や展示会などで積極的にPRしています。「研究者は、『こういう機器が欲しい』という希望は持っていますが、機器を作る技術はありません。それを、具現化するのが私の仕事。会社員時代には研究開発をしていたのですが、外に出て顧客にヒアリングをし、商品に反映することもありました。研究者に寄り添った営業ができるというのも当社の強みです」と木島社長。現在は、確固たる技術力と営業力で、問い合わせが入ってきています。



「研究者のニーズが分かるものづくり企業として貢献したい」と木島社長。

## 成功のポイント

- 約30年間の研究開発で培った経験と知識が、ニッチな分野で活用できるとひらめいた木島社長の発想力。
- 顧客ニーズを正しく把握するために、学会などにご自身で足を運ぶ行動力。
- IDEC横浜の支援メニューをうまく組み合わせ活用した。
- IDEC横浜の専門家の助言を受けて、申請書類を適切に作成できた。

## IDEC 横浜の専門家が補助金や助成金の申請書作成をサポート

IDEC 横浜との最初の接点は、IDEC 横浜が主催した創業セミナーへの参加。創業年には「横浜ビジネスグランプリ2018」のファイナリストとして登壇し、プレゼンを行いました。そうした中、「倒立蛍光顕微鏡」などを購入する資金が必要となり、助成金などの申請書類の書き方を IDEC 横浜の専門家に相談します。「論文はたくさん書いてきましたが、その内容は専門性が高く、専門外の方に伝える文章をどう書いていいのかが分かりませんでした。実現性やスケジュールを重視した方がいいもの、技術について詳しく書くのが望ましいものなど、補助金、助成金ごとにも書くポイントが違うようで、そのことをアドバイスしてもらえたのも助かりました」と木島社長。「ものづくり補助金」や「(公財) 市村清新技術財団 第110回新技術開発助成事業」に採択され、必要経費を調達することができました。ほかにも、IDEC 横浜が主催する展示会での共同出展や学会への出席を活用し、事業を広げています。

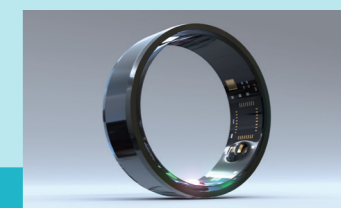
こうした活動が実を結び、著名な科学雑誌『Science』にも、同社製品が用いられたことが明記された論文が掲載されました。(Nishimura *et al.*, *Science* 381, 1006-1010 (2023)) 「Science」に掲載されたこともあり、弊社の認知度が上がってきています」という木島社長。今後の更なる活躍に期待が膨らみます。

「横浜ビジネスグランプリ2018」の様子。

事例  
09

海外展開 マッチング 販路開拓 小規模企業者

## MedVigilance株式会社

代表取締役社長 耿 聡(こう そう)  
横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワーオフィス1319  
☎ 045-550-7200 https://www.medvigilance.com/

最新製品であるスマートリング「Fy-Ring (ファイリング)」。

## IDEC横浜との出会いによってドイツの展示会へ出展 海外展開の足掛かり&amp;商品改善のきっかけに

## 顔認証システム、スマートヘルスケアデバイスを柱に事業を展開

東京工業大学発のベンチャー企業として、2015年8月に設立した MedVigilance。顔認証システム、スマートヘルスケアデバイスを柱に、大手企業や大学、地方自治体へソリューションを提供すると同時に、共同開発なども行っています。社名は、Med (メディカル) と Vigilance (警戒) を組み合わせた造語。警戒心を持って、人の健康情報を見守ってほしいという思いが込められています。

顔認証システムについては、いち早く工事現場での活用を提案し、導入に至っている事例があります。これは、コロナ禍で広まった非接触に対応できるだけでなく、増加する外国人労働者の勤怠管理に使用する IC カード社員証の紛失や不正利用など、工事現場が抱えていた課題点を解決することにつながりました。また、24時間利用ができるトランクルームでは、IoT 管理システムを連携させることで、人件費の削減を実現しています。

スマートヘルスケアデバイスに目を向けると、心拍数や血圧(参考値)、血中酸素濃度、ストレス状態(自律神経機能評価)、睡眠状態、歩数などをモニターできる腕時計型デバイス「LANCEBAND (ランスバンド)」を開発、販売。そして、これら技術の集大成とも言えるスマートリング「Fy-Ring」を、まもなくリリース予定です。



耿社長と社員の皆さん。平均年齢は30代前半と元気あふれる職場です。

## 成功のポイント

- 耿社長の高い分析力。自分1人ではかなえられないことを冷静に捉え、適切な人材配置のほか、不足する人的資源はIDEC横浜等の公的機関を効果的に活用。
- IDEC横浜の海外展開のノウハウや海外展示会出展サポートを活用し、少ない負担で展示会への出展ができた。

## 「COMPAMED 2022」横浜パビリオンへ共同出展 新たなスタートラインに

「技術開発は得意分野なのですが、商流や販売ノウハウにおいては全くの素人。これが工業系ベンチャーの弱みだと思っています。海外進出も含めて身近な公的機関に相談したいと探していたところ、IDEC 横浜と出会いました。真摯に対応してくれる姿に安心感を持ちましたね」と耿(こう)社長。

相談をしていく中で、IDEC 横浜が募集する国内外の展示会共同出展に参画。昨年は、医療機器の加工技術・部品材料展「COMPAMED 2022」へ市内企業5社で共同出展し、開催地であるドイツのデュッセルドルフへ向かった耿社長は、「Fy-Ring」等の展示・商談にとどまらず、ゲストとしてステージでプレゼンをする機会も得ることができました。世界中の国々から来場した企業関係者や研究者に意見をもらい、「デザイン含め、どのような商品が受け入れられるのかということを感じられました」と耿社長。10社ほど、その後につながるアポイントが取れたことも大きな収穫となりました。

この経験が新たなスタートラインとなり、「Fy-Ring」は、デザインも重量も一般販売に向けて進化を続けています。「IDEC 横浜に出会わなければ、こんなに早く海外展開はできなかったかもしれません。これからも進捗を共有していきたいです」という耿社長。世界へ羽ばたく企業として、今後の飛躍が楽しみです。



「COMPAMED 2022」にて、耿社長は通訳を介さず、3カ国語で商談に応じました。



事例  
10

小規模企業者

## 株式会社リキッド・デザイン・システムズ

代表取締役社長 遠山 直也(とよやま なおや)  
 横浜市港北区新横浜2-3-4クレシェンドビル7F  
 ☎ 045-620-0703 🌐 <https://liquiddesign.co.jp/>



血圧測定で未病状態  
 がわかるヘルスケア  
 アプリ「ketuatu」。

## 上海事務所を活用した海外展開支援 未来を見据えた開発で、新たなステージを邁進

独自技術のバイタルセンサーを主軸に事業展開 IDEC 横浜を活用し海外へ

リキッド・デザイン・システムズは、独自技術のバイタルセンサーを活用した睡眠センサーなどの製品開発を行う企業です。睡眠中の乳幼児の呼吸体動を見守る「ベビーセンサー」をはじめ、病院や医療介護向けの「介護 log Med. (ログメド)」はコロナ禍で医療従事者の感染リスクを軽減したいという思いから生まれました。いずれもクラウドシステムによりリアルタイムで遠隔モニターできるのが最大の特徴です。これらの製品は、命に関わる事故を未然に防ぐための医療・保育などの現場でまさに今活躍しており、海外展開に向けて IDEC 横浜の支援を受けています。

例えば介護 log Med が実用化された 2019 年、高齢化が進む中国でのビジネス展開に向けて IDEC 横浜が募集した



「中国国際輸入博覧会2019」マツチングの様子。中央が遠山社長。

中国最大級の国際輸入博覧会に出展しました。製品は好評を博し、現地でブース運営をサポートした上海事務所の協力も受け、中国企業 2 社と商談が成立しました。初の海外展開に遠山社長は「そもそも現地に自社の拠点を持たない中小企業には無理なこと。IDEC 横浜の上海事務所の支援があったからこそ実現しました」と語ります。

翌 2020 年、順調に進んでいた中国企業との商談が新型コロナウイルス流行によって一転、断念せざるを得ない状況になりました。しかし遠山社長は「中国での事業もまた挑戦します。続けることが大事なんです」と話します。

新たなヘルスケアアプリをリリース 新しいビジネスモデルでスタート

ビジネスモデルはコロナ禍を経て大きく変わります。一時は世界中で電子部品が不足したため、自社製造が困難となりました。そこで製造事業からアプリ開発事業へと事業の主軸を移行し、2023 年にエンタメ要素を取り入れたユニークな健康サポートアプリ「ketuatu+ (ケツアツプラス)」を開発しました。「ketuatu+」は血圧測定のデータを入力すると、東洋医学と西洋医学の 2 つの観点から、体調とストレス度、肌の年齢を分析し、東洋医学の陰陽五行のバランスで分かりやすく健康状態が解説されます。さらにお薦めの食材・アロマ・サプリメント・音楽・色などのアドバイスがユーザーを楽しませ、東京ビッグサイトで開催された「健康・未病産業展 2023」に出展した際には、体験コーナーに長蛇の列ができる人気ぶりで、幅広い年齢層に開発の手応えを感じました。



アプリ体験にてにぎわうブースの様子。

そして 2023 年 11 月には、上海事務所が募集した中国企業とのオンラインマッチングに応募して商談を行いました。同社のアプリを求めるターゲット企業を、現地コーディネーターを活用して探し、マッチングへ繋ぐことが出来ました。その他、商談の事前準備として商談通訳の手配や、IDEC 横浜の専門家が同社のプレゼンテーション資料をブラッシュアップする支援を行い、その結果順調に商談を進められました。

遠山社長は「IDEC 横浜にはさまざまな専門知識を持つコーディネーターが揃っています。その都度、その知恵をお借りしてここまでやってきました」と力強く話し、歩みを緩めることなく事業を進めています。

### 成功のポイント

- 長引くコロナ禍で早い段階にビジネスモデルの転換へ踏み切った。
- 遠山社長が時代の流れを読み、ユニークな商品を開発した。
- 経営で困ったことがあれば IDEC 横浜へすぐに相談し、専門家の適切なアドバイスにより課題を解決。

## 上海事務所のご案内



## 中国進出や販路拡大を目指す 企業の皆様のご連絡お待ちしております！

公益財団法人 横浜企業経営支援財団 (IDEC 横浜) は、横浜市の友好都市であり、世界でも屈指の経済規模を誇る上海市に 1987 年から事務所を開設しました。以来 36 年間、横浜市と中国の経済技術交流を促進するとともに、中国でのビジネス展開を目指す市内企業の皆様のサポートをしています。



浦井所長(中央)と、現地スタッフの張(左)潘(右)。

上海では横浜から派遣された常勤職員として所長 1 名の他、経験豊富な現地スタッフが 2 名、勤務しています。さらに、横浜には上海勤務を経験している職員が横浜側を統括する形で運営しています。上海と横浜が連携することで、横浜企業の中国ビジネスに関する課題のスムーズな解決を目指しています。

上海事務所では、現地政府や独立行政法人 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 等の外部機関、上海に拠点を置く他の自治体とのネットワークなどと連携することで、現地に根差した企業マッチングや市内企業の PR を行っています。また、コロナ禍の期間には、日中の往来が難しくなる中でも中国マーケットに関心のある市内企業に対して、オンラインによるマッチング機会を提供し、中国でのパートナー探しや販路拡大を行いました。



上海周辺に進出している横浜企業の集まり「横浜産業倶楽部」を運営。

引き続き、市内企業の皆様の中国市場における課題に寄り添い、ともに課題解決にあたる存在となるべく、現地でのネットワークを広げて活動してまいりますので、中国への進出や販路拡大を考える市内企業の皆様からのご相談・ご連絡をお待ちしております。

### 公益財団法人 横浜企業経営支援財団 上海事務所

📍 上海市長寧区延安西路2201号上海国際貿易中心  
 TEL +86-21-6841-5777 ✉ [yokohama@idec-sh.com](mailto:yokohama@idec-sh.com)  
 FAX +86-21-6841-5700



ハード面でも  
支援!

## IDEC 横浜の賃貸型研究開発施設をご紹介します

新技術開発、新事業展開を目指す中小、ベンチャー企業の方を対象に、賃貸型の事業拠点を提供しています。横浜市鶴見区の横浜サイエンスフロンティア地区に立地し、横浜市産学共同研究センター、横浜新技術創造館1号館、2号館の合計3棟の施設を運営。試作開発工場、ラボ、オフィスなど約25㎡~120㎡の多様な広さを提供し、研究者の開発ニーズを支援しています。

### 横浜市産学共同研究センター / 横浜新技術創造館 Yokohama Joint Research Center / Yokohama Leading Venture Plaza

#### 入居者の声



24時間365日自由に  
使え、研究に便利な  
施設環境が気に入っ  
ています。インキュー  
ベーションマネージャーや職  
員の方に気軽に相談  
できるのも心強いです。

合成ダイヤモンドの研究開発を行う  
「株式会社VISION IV」(ビジョンフォー)  
代表取締役 小関 智昭氏



入居者交流会や支援機関連携も  
活発です。



インキュベーションマネージャーが  
相談に応じています。

#### 横浜新技術創造館 1号館



3棟ある内の1つ、横浜  
新技術創造館1号館  
は、建築面積1,340㎡、1  
~5階に試作開発工場、  
オフィス仕様、ラボ仕  
様の3種類、合計38室  
を備えています。



#### ラボ仕様

化学薬品を用いた研究・製品開発が  
可能で、耐荷重や電圧等研究に必要な機  
能を備えたラボ仕様。

#### 施設の特長



(公財)横浜企業経営支援財団  
横浜市産学共同研究センター / 横浜新技術創造館  
横浜市鶴見区末広町1-1-40  
☎ 045-508-7450 (平日 9:00~17:00)  
✉ tsc@idec.or.jp



#### アクセス

JR鶴見線/「鶴見小野駅」から徒歩5分  
首都高速横羽線/生麦インター・汐入インターから5分

未来をつなぐ、  
ともに前へ

企業数  
65,000社  
全国対応

全国85以上の  
金融機関と連携!  
Yokohama Big Advance  
“経営課題”をトータルサポート  
中小企業の“経営課題”をトータルサポート

ビジネスマッチング  
Big Advance 参加金融機関が連携し、  
地域を超えたビジネスマッチングを実現します。

ホームページ作成  
スマートフォンに対応したホームページを簡単に  
作成できます。

お問い合わせ  
横浜信用金庫YBA事務局  
☎ 045-680-6903 新規登録はこちら  
(平日 9:00 ~ 17:00)



このまちの未来をともにつくる  
横浜信用金庫

## かわしん 経営サポート

創業、販路拡大、知的財産活用  
SDGs、事業承継・M&A、その他

経営相談に関するお問合せは、  
川崎信用金庫お客さまサポート部へ

☎ 0120-502-456

【受付時間】平日 9:00~17:00  
(土・日・祝日・12月31日~1月3日を除きます)

- ご相談は営業区域の方に限ります。相談内容によっては、ご希望に添えない場合もございます。あらかじめご了承ください。
- ご相談は無料で承りますが、相談内容によって、一部有料となる場合があります。

経営に役立つ情報をメール  
マガジンにて配信中です



ご登録はこちらから

川崎信用金庫  
https://www.kawashin.co.jp

横浜の中小企業の「明日」を身近でサポート

### 横浜市信用保証協会

信用保証協会は、中小企業・小規模事業者のみならず、  
金融機関から事業資金を借入する際の公的な保証機関です。

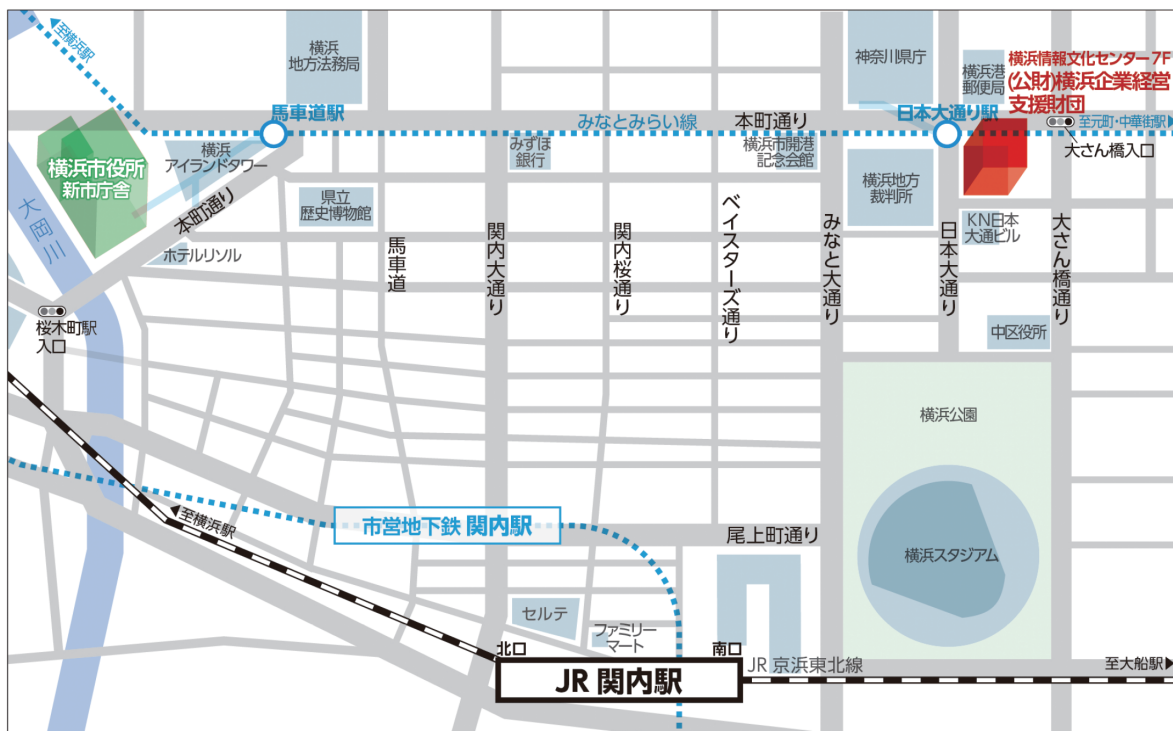


ホームページ

当協会では創業から事業の引き継ぎまで、あらゆるステージのお客さまへ寄り添うため中小企業診断士や公認会計士、社会保険労務士等の資格を持つ専門家を派遣し、経営課題の発見から解決、経営改善計画の策定支援など幅広くサポートしています。

| 部署名   | 担当地区                           | 電話番号         |
|-------|--------------------------------|--------------|
| 本所保証課 | ●中区 ●磯子区                       | 045-662-6623 |
| 北部支所  | ●港北区 ●緑区 ●青葉区 ●都筑区             | 045-470-5600 |
| 西部支所  | ●鶴見区 ●神奈川区 ●西区 ●保土ヶ谷区 ●旭区 ●瀬谷区 | 045-319-5335 |
| 南部支所  | ●南区 ●金沢区 ●戸塚区 ●港南区 ●栄区 ●泉区     | 045-844-6621 |
| 経営支援室 | 経営支援のご相談 (横浜市内全地区)             | 045-662-6624 |





### 📍 交通アクセス



電車

- ・みなとみらい線「日本大通り駅」3番情文センター口直結
- ・JR「関内駅」南口徒歩10分
- ・横浜市営地下鉄「関内駅」1番出口徒歩10分



車

- ・首都高速「横浜公園ランプ」3分(駐車場あり・有料)

**IDEC**  
YOKOHAMA

公益財団法人 **横浜企業経営支援財団**  
Yokohama Industrial Development Corporation  
〒231-0021 横浜市中区日本大通11番地 横浜情報文化センター7F

IDEC横浜



TEL **045-225-3700** (代表) FAX **045-225-3737**

WEB <https://www.idec.or.jp/>

メールマガジン購読はコチラ



Facebookもチェック



YouTubeもチェック



チャンネル登録  
お願いします